

第5回市議会定例会

一般会計総額で4億3,588万9千円の補正予算及び水道事業会計、下水道事業会計の債務負担行為を可決

苫小牧市受動喫煙防止条例の制定についても可決

第5回市議会定例会は、12月5日（木）から12月13日（金）まで開かれ、報告3件、陳情2件、議案12件、諮問1件、要望意見書1件などの審議が行われました。

一般質問では6会派20人の議員より質問があり、IR（カジノを含む統合型リゾート）、苫小牧駒澤大学、若者の創業支援の現状、外国人労働者の実態、防災行政、福祉行政、教育行政などについて議論が行われました。

また、各常任・特別委員会では、第2期苫小牧市総合戦略骨子、患者サポートセンター開設スケジュール、フモンケ地区維持管理の方法、苫小牧市水道事業・下水道事業経営戦略、北海道における空港経営改革、（仮称）苫小牧市民ホールの整備手法と進め方などについて質疑が行われました。

今定例会で審議された主な内容と結果は次のとおりです。

◆報告

市営住宅の明け渡しと滞納家賃等の支払いを求める訴えの提起、市有自動車の人身及び物損事故に係る損害賠償の額の決定について報告されました。

最終日には、総務委員会に付託された陳情1件の審査結果が報告されました。

◆議案

（令和元年度補正予算及び関連議案）

一般会計では、国の補助金を活用し令和2年度中に予定するマイナポイント事業の実施に伴うIDの設定支援と事業の周知等を行うための個人番号カード利用環境整備事業費614万円、再編関連訓練移転等交付金を活用しトレーニング機器等を整備するための植苗ファミリーセンター整備事業費495万円、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき特別養護老人ホームを整備する事業者に対する高齢者福祉施設建設費補助金1,955万5千円、年度内に事業が完了しない見込みの私立保育所等施設整備費補助、児童相談複合施設整備事業、沼ノ端クリーンセンター整備事業に伴う繰越明許費の追加、（仮称）苫小牧市民ホール建設事業PFIアドバイザー業務委託ほか各施設の指定管理費8施設の債務負担行為の追加などについて原案どおり可決されました。

このほか、指定管理者の指定についても原案どおり可決されました。

水道事業会計では、量水器購入費の債務負担行為の認定について原案どおり可決されました。

下水道事業会計では、汚泥脱水用凝集剤購入費の債務負担行為の認定について原案どおり可決されました。

(条例の制定及び一部改正)

受動喫煙による市民の健康への悪影響を未然に防止するための市等の責務を明らかにするとともに、受動喫煙を生じさせることのない環境の整備を促進するため「苫小牧市受動喫煙防止条例」の制定が可決されました。また、国家公務員に準じて特別職の職員に支給する期末手当の支給割合を引き上げるため「苫小牧市特別職の職員の給与に関する条例」、国家公務員の給与改定等に鑑み、一般職の職員の給料月額を改定、勤勉手当の支給割合を引き上げる等のため「苫小牧市一般職の職員の給与に関する条例及び苫小牧市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」、国民健康保険税の課税限度額を引き上げるため「苫小牧市税条例」、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正に鑑み、複数の建築物に関する建築物エネルギー消費性能向上計画の認定に係る手数料を定める等のため「苫小牧市手数料条例」の一部改正について原案どおり可決されました。

◆諮問

任期満了に伴う人権擁護委員候補者の推薦について、引き続き高橋裕美氏、大村千佳氏を、新たに西尾一夫氏を推薦することに同意しました。

◆陳情

《今議会に提出された案件》(カッコ内は付託された委員会)

不採択

- 日本原研令和2年度以降の幌延深地層研究計画(案)の撤回及び幌延深地層研究センターの廃止を求める要望意見書提出に関する陳情(総務委員会)

継続審査

- 要介護1・2の訪問介護・通所介護の総合事業への移行とケアマネジメント利用の自己負担を行わないことを求める要望意見書提出に関する陳情(厚生委員会)

◆意見書

「核兵器禁止条約の参加を求める要望意見書」が原案どおり可決され、関係機関に提出されました。